



# 平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年10月26日

上場会社名 **新光証券株式会社**

コード番号 8606

(URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦

決算取締役会開催日 平成16年10月26日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証・大証・名証

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5203-6000

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	58,465 ( 4.8 )	55,974 ( 4.0 )	5,659 ( 37.1 )	8,125 ( 19.8 )
15年9月中間期	55,766 ( 38.0 )	53,839 ( 39.9 )	8,996 ( )	10,134 ( )
16年3月期	114,967	110,483	20,391	22,643

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	7,046 ( 21.4 )	9.17	
15年9月中間期	8,965 ( )	11.58	
16年3月期	15,614	19.91	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 94百万円 15年9月中間期 30百万円 16年3月期 4百万円  
期中平均株式数(連結)

16年9月中間期 768,688,252株 15年9月中間期 774,107,834株 16年3月期 774,091,793株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	2,973,691	226,954	7.6	295.89
15年9月中間期	2,512,982	217,161	8.6	280.52
16年3月期	2,443,667	227,376	9.3	293.49

(注) 期末発行済株式数(連結)

16年9月中間期 767,027,785株 15年9月中間期 774,127,644株 16年3月期 774,043,431株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	58,181	9,126	28,079	70,427
15年9月中間期	27,281	3,316	41,236	50,548
16年3月期	1,758	7,631	75,539	109,557

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)社(除外)社 持分法(新規)社(除外)社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

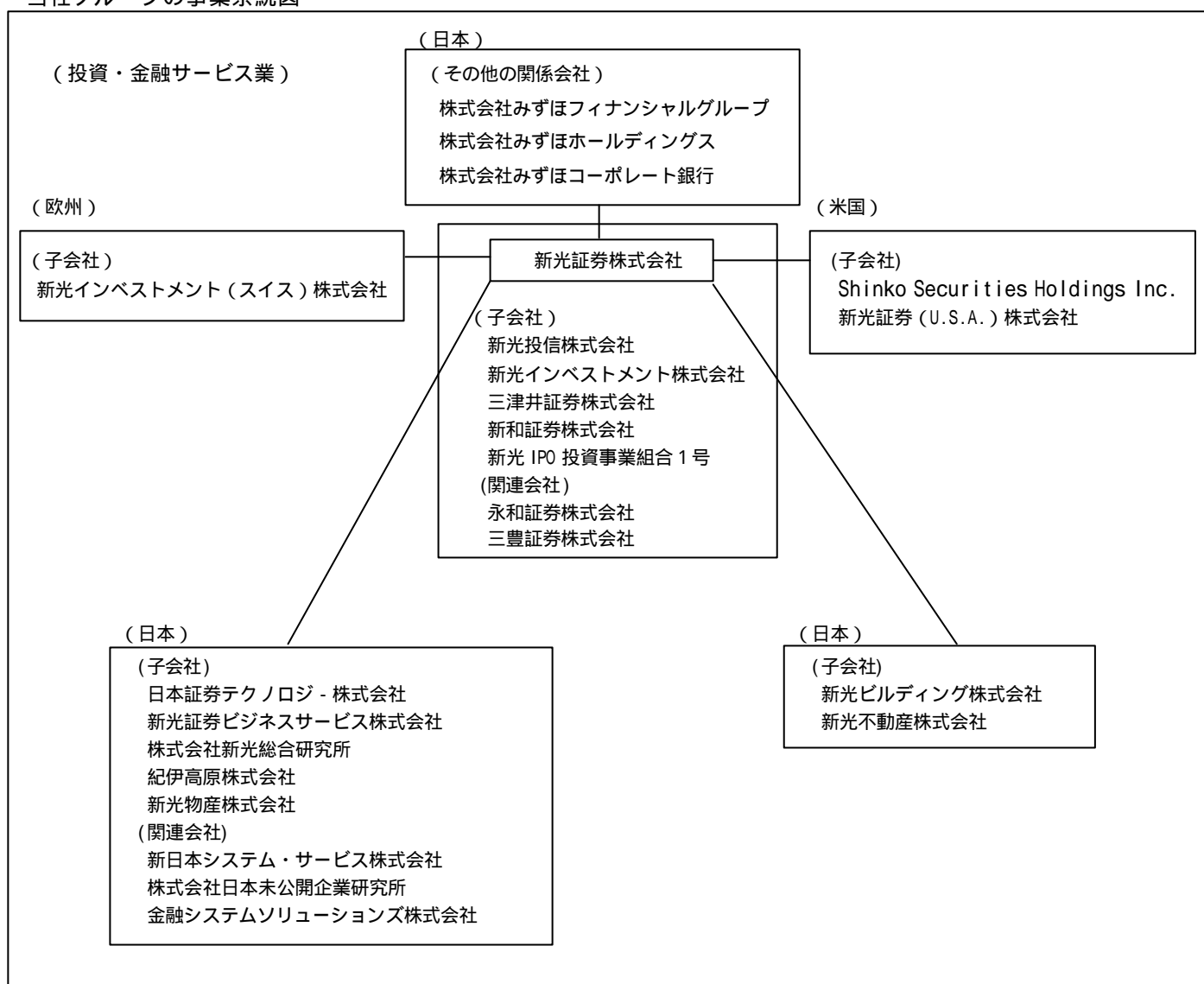
証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社および関連会社5社で構成されております。当社、子会社8社および関連会社2社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査、研究および不動産管理等を行っております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

なお、子会社は新光IPO投資事業組合1号を除き、すべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用会社であります。

## 当社グループの事業系統図



## 【経営方針】

1. 経営の基本方針

当社グループは、主たる業務である証券業において、リテールからホールセールまでフルラインの複合的機能を一体的に有する総合証券会社として、みずほフィナンシャルグループの証券分野の一翼を担い、グループ間・部門間のシナジー効果を最大限に発揮していくことで、幅広い層のお客様に付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の最大化を図ることを基本方針とし、利益配分については、株主の皆様へ、期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的考え方としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、本年4月を起点とする第三次中期経営計画を策定いたしました。今次中期経営計画は、わが国経済が長年の不況、デフレスパイラルから脱却し新しい時代に入ろうとする兆しの中で、その動きを先取りしようとする株式市場の活況の波に乗って、飛躍的な事業展開を目指す指針となるものであります。その骨子は以下の通りです。

第三次中期経営計画（平成16年4月～平成18年3月）

（中期経営方針）

- 業界内トップグループの確固たる地位確立のためには、当社フルライン機能のメリットを最大限に発揮することが不可欠。ミドル・リテールの顧客基盤の拡大、法人部門における機能性と効率性の追求、それらを支援する商品部門のさらなる強化をはかっていく。

（基本理念）

- 「社会に一番役に立つ証券会社への進化」
  - ・ 最高品質のサービスの追求
  - ・ 資本市場活性化への貢献
  - ・ 暖かい心を持ち合わせた人間集団

4. 当期経営目標とその達成状況

当期は、第三次中期経営計画の基本理念である「いかなる環境下においても安定的な収益をあげられる証券会社」の確立を目指し、営業基盤の拡充と収益構造の変革に取り組んでまいりました。

リテール部門では、お客様起点に立った「営業再構築プロジェクト」の実践によって、それぞれのお客様に相応しい商品、サービスおよび情報の提供の充実に努めたことから、販売商品の多様化と販売額の拡大が進み、株式収益に依存しない収益構造に向けたハード面・ソフト面の体制が浸透してきたと考えております。当期にお客様それぞれの生活設計に対応した金融商品、いわゆる「オーダーメイド型商品」の取扱高が増加したのはその証左と認識しております。さらに、お客様の投資性向に沿って非対面チャネルである新光ネット倶楽部、コールセンターの機能を有機的に活用する「新光3サポート」利用のご提案を推進し、お客様満足度の向上に加え、営業スタイルの効率化が一層図られたと考えています。また、前期に開設した株式会社みずほ銀行との共同店舗「カスタマープラザ丸の内中央」では、ワンストップショッピングによる質の高い総合金融サービスの提供が奏効し、当社の営業基盤の拡充および、グループ企業のお客様への投資ニーズに大きく貢献できたと考えています。

ホールセール部門では、インベストメントバンキング業務の拡大に向けた様々な施策の実行により、着実に実績を積上げてまいりました。株式引受業務においては、IPO（株式新規公開）の主幹事獲得社数、引受件数において業界3位を維持したほか、PO（公開・上場企業の公募・売出し）においても引受シェアを拡大させてまいりました。債券引受業務においても個人向け事業債等の引受シェアで高位を維持しております。

また、みずほ証券株式会社との引受に関する共同営業等においては、ミドル・リテール顧客等への商品供給により営業基盤拡充に大きな役割を果たしており、同業務への取り組み強化は、シナジーとなって様々な面に好影響をもたらせています。

商品部門は、トレーディング力、ディーリング力強化によって収益拡大を目指すとともに、多様化・高度化するお客様ニーズに対応するため、個人向けオプション取引、株券貸借取引などのOTC取引（証券取引所を通さずに証券会社が取引の相手となる取引）や公募仕組債、保険商品などのラインナップ充実に努め、最適商品をタイムリーに提供してまいりました。また証券会社の生命線ともいえる情報についても「早く、解り易く、的確に」をモットーに発信してまいりました。

一方、コスト削減については、業務の効率化を目指し開発を進めていた各種新システムの一部が、今期順調に稼働いたしました。これにより、当該システムが全面稼働予定である来年度以降において、フロントのみならずバック業務に至るまで、様々な効果が期待できると考えております。

このように、これまでの諸施策の実行効果が着実に現われてきており、今後とも打ち出した施策を強力に推進してまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

証券業界は、未曾有の金融・証券市場制度改革に直面しております。新規参入業者の増加による競争環境の激化が予想される一方で、直接金融や証券仲介業制度、投資優遇税制やペイオフの全面解禁などによって、過去に類を見ない大量の資金が凄まじい勢いで証券市場に流入してくることが期待され、証券業ビジネスは今後益々拡大していくものと考えます。

このような事業環境の中、本年4月、今後の飛躍的な事業展開の指針となる第三次中期経営計画を策定しました。今次中期経営計画の目指すところは、取引を通じてお客様に高いご満足を実感して頂ける証券会社を追求することであり、当社の財産である「商品、社員、情報、決済」などについて徹底した品質管理を行ない、我が国の証券市場活性化に貢献し、総合証券として社会的存在感のある証券会社へ進化を図ろうとするものであります。この中期経営計画の達成こそ当社の最重要課題と認識し、役職員一丸となって取り組んでまいります。

## 6. 目標とする経営指標

第三次中期経営計画において ROE 目標で 10% 以上、純営業収益で年率 15% 以上の増収、利益水準で業界トップグループ入り、リテール預り資産 8 兆円（平成 18 年 3 月末）、株式投信預り資産で 1.25 兆円（平成 18 年 3 月末）の目標を掲げております。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

今日においては、取り巻く環境変化に素早く対応し、いかに適時・的確に意思決定や組織的取組みを行えるかが、今後の企業成長の鍵を握るものと認識しております。当社は経営のスピード化、企業行動の透明性の確保、そして、特に株主の皆様に対するディスクロージャーおよびアカウンタビリティの充実を重視してコーポレート・ガバナンスに取り組んでまいります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役設置会社であります。現在のコーポレート・ガバナンス体制については、経営の意思決定機関として、法定の「取締役会」と、取締役および主要業務を担当する執行役員とで運営する「経営会議」の2つがあります。「取締役会」では、法定事項のほか特に重要な業務執行に関する事項について「取締役会規則」に基づき決議しております。「経営会議」では「経営会議規程」に基づき、取締役会での決議事項以外の重要な業務執行に関して審議並びに決定を行っております。なお、監査役の4名（うち社外監査役2名は関係会社役員および他の会社の役員経験者）は、取締役会において助言・提言を行います。

当期末時点（平成 16 年 9 月末）の取締役は 9 名（うち 3 名は代表取締役、他 6 名は執行役員を兼務し、社外取締役はおりません）、執行役員は 26 名（取締役兼務者を除く）であります。執行役員は取締役会で選任され、社長の指揮監督のもと取締役会で決定した業務委任の範囲において業務執行をいたします。また、執行役員の任期は取締役と同様原則 2 年、身分は委任契約に基づくものとし、呼称は「専務執行役員」、「常務執行役員」および「執行役員」があります。

執行役員制の導入によって取締役の員数が大幅に削減されたことにより、取締役会等での議論が活発になり、経営の意思決定機能と監督機能が強化されるとともに、執行役員により、担当業務の迅速な業務執行が行われるようになってきたと認識しております。

## 8. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社株式の議決権については、株式会社みずほ銀行（11.15%保有）、株式会社みずほコーポレート銀行（11.15%保有）、みずほ証券株式会社（5.33%保有）の3社で計 27.64%を保有していただいております。一方、みずほ証券株式会社は、株式会社みずほコーポレート銀行の 100%子会社、株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社みずほ銀行は、株式会社みずほホールディングスの 100%子会社、株式会社みずほホールディングスは、株式会社みずほフィナンシャルグループの 100%子会社であることから、当社は株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほホールディングス、株式会社みずほコーポレート銀行の各社において、持分法適用による連結対象会社となっております。

当社のみずほフィナンシャルグループ内での役割は、フルライン型証券としての強みを活かし、グループ連携を通じて、グループの引受戦略、商品戦略、販売戦略などに寄与していくとともに、グループ内のみならず、グループを超えた顧客開拓、業務提携などにより、顧客基盤を広げ、収益体質を強化することにより、グループ全体へ貢献することと考えております。人事面では、当社の経営組織強化のため役員招聘、中堅幹部社員の出向受入れ、研修を通じた人材交流などを行っております。

## 【経営成績および財政状態】

## 1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、輸出の増勢や設備投資の回復に加えて、個人消費も雇用情勢の改善を映して持ち直すなど、順調な回復が続きました。ただ、期末にかけては原油高が続くなか、米中の景気減速懸念やハイテク分野の在庫調整から先行き不透明感が出てきました。株式市場は景気・企業業績の回復期待の高まりを背景に、4月下旬には日経平均株価が12,163円と戻り高値を付けたあと、米中の利上げ観測の台頭による海外株式の下落などから急速な調整場面となりました。その後、期央にかけて12,000円近くまで戻す場面があったものの、期後半は外国人買いが鈍化するなかで、米国株の動向を睨みながらもみ合いの動きに終始しました。債券市場は、期前半はデフレ脱却期待の高まりによる量的金融緩和解除観測などを背景に、新発の10年国債利回りが一時、2%に迫る調整場面となりました。期後半は景気減速観測の台頭や米長期金利の安定を支えに一転して堅調な展開となり、結局、10年国債利回りは期初の水準近辺まで低下しました。

一方、海外では、米国経済は減税などの政策効果の薄れや原油高の影響から個人消費を中心に高水準ながらも減速感が出てきた一方で、欧州経済は輸出の回復に支えられて企業部門主導の緩やかな回復を続けました。欧米の株式市場は米国の利上げが慎重なペースで進められるなかで、欧米とも原油市況の動向などを睨みながら総じて横這い圏内の動きが続きました。なかでも、世界的なIT需要の減速懸念からハイテク関連株の冴えない動きが目立ちました。債券市場は欧米とも期前半は米国の利上げ観測の台頭から調整場面を余儀なくされましたが、期後半にかけては景気減速懸念や物価の安定を支えに堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループの当中間期の連結営業収益は584億65百万円（前年同期比104.8%）、経常利益は81億25百万円（同80.2%）、中間純利益は70億46百万円（同78.6%）となりました。業績の概況は以下の通りであります。

## ( 1 ) 受入手数料

当中間期の受入手数料は、408億11百万円（前年同期比139.2%）となりました。内訳は以下の通りであります。

## ・委託手数料

東証1・2部の一日平均売買代金は1兆3,863億円（前年同期比137.7%）となりました。当社の委託売買高は株数で43億41百万株（同78.4%）、金額で4兆851億円（同135.4%）となり、株式委託手数料は224億63百万円（同134.7%）を計上いたしました。また、債券委託手数料は1億3百万円（同62.0%）となりました。

## ・引受・売出手数料

株式発行市場では、新規上場企業71社のうち41社の公募・売出しの引受けを行い、うち、10社について主幹事を務めました。また、既上場企業の公募・売出しでは、8社の主幹事を務めたのを含め、62社の公募・売出しの引受けを行いました。一方、債券発行市場では、引き続き政府保証債・地方債の引受けに注力するとともに、一般事業債においても4銘柄の主幹事を務めました。この結果、株式引受・売出手数料は39億28百万円（前年同期比247.8%）、債券引受・売出手数料は5億32百万円（同102.3%）となりました。

## ・募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

これらの手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料と代行手数料が大半を占めております。

長引く超低金利を背景に個人投資家に根強いニーズのある分配型投資信託では、外債を投資対象とする既存商品に加え、新たにREITを投資対象とする新光投信「新光J-REITオープン」「新光US-REITオープン」を導入し、分配型投資信託のラインナップ強化を図りました。

また、内外株式に投資する投資信託では、追加型投信として安田投信投資顧問「新成長株ファンド（愛称：グローイング・カバーズ）」を、また、単位型投信として新光投信「リアルチャイナ2004-5」を新たに提供し、既存ファンドと併せ、株式を投資対象とする投資信託の販売を強化しました。

一方、公社債型投信では、新光投信の「中期国債ファンド」及び「グリーン中期国債ファンド」が5月末で償還いたしました。

この結果、当中間期の投資信託の募集・売出取扱高は1兆3,778億円（前年同期比130.5%）となり、募集・売出しの取扱手数料は59億18百万円（同134.5%）、その他の受入手数料は78億34百万円（同132.3%）となりました。

なお、当中間期末の投資信託残存元本は外国投資信託の残高（時価ベース）を含め1兆7,610億円（前期末比96.9%）となりました。

( 2 ) トレーディング損益

当中間期のトレーディング損益は株券等が 50 億 69 百万円 ( 前年同期比 69.5% )、債券・為替等が 109 億 82 百万円 ( 同 61.1% ) となり、合計で 160 億 52 百万円 ( 同 63.5% ) となりました。

( 3 ) 金融収支

金融収益 14 億 40 百万円 ( 前年同期比 147.6% ) から金融費用 24 億 91 百万円 ( 同 129.2% ) を差し引いた金融収支は 10 億 50 百万円の損失となりました。

( 4 ) 販売費・一般管理費

当中間期の販売費・一般管理費は、不動産関係費が減少したものの、取引関係費、人件費および事務費等が増加したため、503 億 15 百万円 ( 前年同期比 112.2% ) となりました。

( 5 ) 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益 6 億 11 百万円等を計上しましたが、特別損失として投資有価証券評価減 2 億 59 百万円および退職給付会計基準変更時差異償却 8 億 45 百万円等を計上したため、特別損益は 5 億 95 百万円の損失となりました。

2 . 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増加等により、581 億 81 百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新システム投資の増加等により、91 億 26 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加等により、280 億 79 百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は 704 億 27 百万円となりました。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度中間 (16.9.30)	前年度中間 (15.9.30)	前年度中間期比 増減 ( )	前 年 度 (16.3.31)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	2,821,160	2,367,001	454,159	2,294,581
現 金 ・ 預 金	70,607	50,800	19,807	109,778
預 託 金	63,767	46,968	16,798	53,044
トレーディング商品	1,332,175	810,888	521,286	849,695
商品有価証券等	1,326,348	805,506	520,842	846,563
デリバティブ取引	5,826	5,382	444	3,131
約定見返勘定				41,581
営業投資有価証券	2,753	3,629	876	3,250
信用取引資産	92,398	62,571	29,826	84,724
信用取引貸付金	86,088	54,332	31,756	74,512
信用取引借証券担保金	6,309	8,239	1,929	10,211
有価証券担保貸付金	1,239,436	1,370,243	130,806	1,131,256
借入有価証券担保金	1,239,336	1,370,243	130,906	1,127,256
現先取引貸付金	100		100	3,999
立 替 金	1,935	1,017	917	1,535
有価証券等引渡未了勘定				704
短 期 貸 付 金	171	309	138	279
有 価 証 券	1,200	3,251	2,050	1,513
繰 延 税 金 資 産	463	460	2	518
その他の流動資産	16,458	16,998	539	16,918
貸 倒 引 当 金	206	139	67	221
固 定 資 産	152,531	145,981	6,550	149,085
有 形 固 定 資 産	45,677	52,062	6,385	46,737
無 形 固 定 資 産	23,328	15,922	7,406	20,180
投資その他の資産	83,524	77,996	5,528	82,167
投資有価証券	55,598	51,419	4,178	55,537
長期差入保証金	15,440	16,180	740	15,542
繰 延 税 金 資 産	194	315	120	223
その他の投資等	17,219	15,390	1,828	15,859
貸 倒 引 当 金	4,928	5,310	381	4,995
資 産 合 計	2,973,691	2,512,982	460,709	2,443,667

(単位：百万円)

科 目	当年度中間 (16.9.30)	前年度中間 (15.9.30)	前年度中間期比 増減 ( )	前 年 度 (16.3.31)
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	2,679,839	2,227,722	452,116	2,147,366
トレーディング商品	1,012,412	836,402	176,010	796,913
商品有価証券等	1,008,963	830,268	178,695	790,762
デリバティブ取引	3,448	6,134	2,685	6,150
約定見返勘定	81,180	365,002	283,821	
信用取引負債	36,486	40,660	4,174	53,627
信用取引借入金	32,126	31,439	686	45,351
信用取引貸証券受入金	4,360	9,220	4,860	8,275
有価証券担保借入金	1,230,588	770,624	459,963	1,038,972
有価証券貸借取引受入金	1,024,723	532,086	492,637	815,928
現先取引借入金	205,864	238,538	32,673	223,043
預り金	64,059	38,752	25,306	42,726
受入保証金	16,391	12,621	3,770	14,834
有価証券等受入未了勘定	4		4	704
短期借入金	183,752	142,155	41,597	171,367
コマーシャル・ペーパー	42,100	12,500	29,600	18,500
未払法人税等	555	319	236	431
繰延税金負債	0		0	9
賞与引当金	4,503	2,938	1,565	3,727
その他の流動負債	7,802	5,746	2,055	5,552
固 定 負 債	60,631	62,278	1,646	62,744
長期借入金	34,250	36,672	2,422	35,795
繰延税金負債	4,555	4,081	474	5,037
退職給付引当金	16,838	16,248	590	16,750
その他の固定負債	4,987	5,274	287	5,160
特別法上の準備金	1,047	833	213	1,052
負 債 合 計	2,741,518	2,290,834	450,683	2,211,163
少 数 株 主 持 分	5,219	4,986	232	5,127
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	125,167	125,167		125,167
資 本 剰 余 金	82,088	82,085	3	82,087
利 益 剰 余 金	19,482	9,849	9,633	16,497
その他有価証券評価差額金	8,507	5,914	2,592	9,540
為替換算調整勘定	287	235	51	204
自己株式	8,579	6,089	2,489	6,121
資 本 合 計	226,954	217,161	9,792	227,376
負債、少数株主持分及び資本合計	2,973,691	2,512,982	460,709	2,443,667



## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度中間 〔16. 4. 1〕 〔16. 9.30〕	前年度中間 〔15. 4. 1〕 〔15. 9.30〕	前年度中間比	前 年 度 〔15. 4. 1〕 〔16. 3.31〕
営 業 収 益	58,465	55,766	104.8	114,967
受 入 手 数 料	40,811	29,311	139.2	65,896
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	16,052	25,266	63.5	46,831
営業投資有価証券売買損益	161	213	75.7	308
金 融 収 益	1,440	975	147.6	1,930
金 融 費 用	2,491	1,927	129.2	4,483
純 営 業 収 益	55,974	53,839	104.0	110,483
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	50,315	44,842	112.2	90,092
取 引 関 係 費	6,801	5,945	114.4	12,189
人 件 費	26,844	24,112	111.3	48,965
不 動 産 関 係 費	7,516	7,593	99.0	14,651
事 務 費	3,261	2,471	132.0	5,394
減 価 償 却 費	3,636	2,819	129.0	5,518
租 税 公 課	674	331	203.4	521
そ の 他	1,580	1,568	100.8	2,850
営 業 利 益	5,659	8,996	62.9	20,391
営 業 外 収 益	3,738	2,789	134.0	5,236
持分法による投資利益	94			4
そ の 他	3,644	2,789	130.6	5,231
営 業 外 費 用	1,271	1,651	77.0	2,984
持分法による投資損失		30		
そ の 他	1,271	1,620	78.5	2,984
経 常 利 益	8,125	10,134	80.2	22,643
特 別 利 益	616	1,219	50.6	2,339
特 別 損 失	1,212	1,936	62.6	8,566
税金等調整前中間(当期)純利益	7,530	9,417	80.0	16,416
法人税、住民税及び事業税	231	327	70.8	607
法 人 税 等 調 整 額	85	24	352.3	54
少 数 株 主 利 益	166	100	166.1	139
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	7,046	8,965	78.6	15,614

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度 中 間 〔 16. 4. 1 〕 〔 16. 9.30 〕	前 年 度 中 間 〔 15. 4. 1 〕 〔 15. 9.30 〕	前 年 度 〔 15. 4. 1 〕 〔 16. 3.31 〕
資 本 剰 余 金 の 部			
資本剰余金期首残高	82,087	111,407	111,407
資本剰余金増加高	1	0	2
自己株式処分差益	1	0	2
資本剰余金減少高		29,322	29,322
資本準備金による欠損てん補		29,322	29,322
資本剰余金中間(期末)残高	82,088	82,085	82,087
利 益 剰 余 金 の 部			
利益剰余金期首残高	16,497	28,439	28,439
利益剰余金増加高	7,046	38,288	44,937
資本準備金による欠損てん補		29,322	29,322
中間(当期)純利益	7,046	8,965	15,614
利益剰余金減少高	4,061		
配 当 金	3,865		
役 員 賞 与	195		
利益剰余金中間(期末)残高	19,482	9,849	16,497

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当年度中間 〔 16.4.1 16.9.30 〕	前年度中間 〔 15.4.1 15.9.30 〕	前年度 〔 15.4.1 16.3.31 〕
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,530	9,417	16,416
減価償却費	3,636	2,819	5,518
特別損益項目の調整			
固定資産売却益	-	11	11
固定資産売却損および除却損	36	135	4,172
投資有価証券売却益	611	497	1,763
投資有価証券評価減および売却損	277	789	1,516
ゴルフ会員権評価減	11	3	1
退職給付会計基準変更時差異償却	845	845	1,690
同業システム移管費用	-	-	814
店舗統廃合費用	-	146	247
償却債権取立益	-	565	-
証券取引責任準備金繰入または戻入	5	144	74
貸倒引当金繰入	41	15	49
受取利息および受取配当金	1,970	1,389	2,572
支払利息	2,491	1,927	4,483
持分法による投資損益	94	30	4
貸付金の増減	130	5	22
顧客分別金信託の増減	10,635	12,950	19,019
立替金および預り金の増減	20,933	6,184	9,639
トレーディング商品の増減	142,887	885,917	402,936
信用取引資産の増減	7,674	24,489	46,642
信用取引負債の増減	17,140	19,997	32,964
有価証券担保貸付金の増減	108,180	411,633	172,646
有価証券担保借入金増減	191,615	501,678	233,330
貸倒引当金の増減	65	309	279
賞与引当金の増減	776	643	1,432
退職給付引当金の増減	757	1,681	2,024
その他	5,058	18	7,182
小計	56,635	25,879	11,382
利息および配当金の受取額	1,344	1,718	2,541
利息の支払額	2,424	1,906	4,521
法人税等の支払額	466	1,214	1,381
特別退職金の支払額	-	-	6,262
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,181</b>	<b>27,281</b>	<b>1,758</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	3,037	545	2,489
投資有価証券の売却による収入	900	1,831	5,154
有形固定資産の取得による支出	272	163	346
有形固定資産の売却による収入	535	15	936
無形固定資産の取得による支出	5,822	5,406	11,804
無形固定資産の売却による収入	-	40	199
長期差入保証金の回収による収入	101	385	1,023
その他	1,532	526	305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,126</b>	<b>3,316</b>	<b>7,631</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減	34,440	43,095	71,620
長期借入による収入	-	-	11,000
長期借入金の返済による支出	-	1,810	7,000
自己株式の取得による支出	2,457	19	51
配当金の支払額	3,865	-	-
少数株主への配当金の支払額	36	29	29
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,079</b>	<b>41,236</b>	<b>75,539</b>
現金および現金同等物に係る換算額	98	350	370
現金および現金同等物の増減額	39,129	10,287	69,296
現金および現金同等物の期首残高	109,557	40,260	40,260
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	70,427	50,548	109,557

[中間連結財務諸表について]

当中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(14社)

主要な会社名

日本証券テクノロジー株式会社  
新光証券ビジネスサービス株式会社  
新光投信株式会社  
新光インベストメント株式会社

(2) 非連結子会社(1社)

新光IPO投資事業組合1号

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社(5社)

主要な会社名

永和証券株式会社、三豊証券株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および適格退職年金について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,454百万円)については、5年で均等償却することとし、当中間連結会計期間の負担額を特別損失に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(7) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## [中間連結貸借対照表の注記]

	(当年度中間)	(前年度中間)	(前年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,592 百万円	23,293 百万円	23,129 百万円
2. 保証債務	1,637 百万円	2,917 百万円	2,786 百万円
(うち保証予約)	(1,504 百万円)	(2,735 百万円)	(2,632 百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第 61 号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

## 3. 劣後特約付借入金

長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める下記の劣後債務(劣後特約付借入金)が含まれております。

	42,500 百万円	38,500 百万円	42,500 百万円
--	------------	------------	------------

## [中間連結損益計算書の注記]

## 特別損益の内訳

	(当年度中間)	(前年度中間)	(前年度)
特別利益			
固定資産売却益	百万円	11 百万円	11 百万円
投資有価証券売却益	611 百万円	497 百万円	1,763 百万円
償却債権取立益	百万円	565 百万円	565 百万円
証券取引責任準備金戻入	5 百万円	144 百万円	百万円

## 特別損失

固定資産売却損	1 百万円	77 百万円	3,789 百万円
固定資産除却損	35 百万円	57 百万円	383 百万円
投資有価証券売却損	17 百万円	122 百万円	141 百万円
投資有価証券評価減	259 百万円	667 百万円	1,374 百万円
ゴルフ会員権評価減	11 百万円	3 百万円	1 百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	845 百万円	845 百万円	1,690 百万円
同業システム移管費用	百万円	百万円	814 百万円
店舗統廃合費用	百万円	146 百万円	247 百万円
証券取引責任準備金繰入	百万円	百万円	74 百万円
貸倒引当金繰入	41 百万円	15 百万円	49 百万円

## [中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当年度中間)	(前年度中間)	(前年度)
現金・預金	70,607 百万円	50,800 百万円	109,778 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180 百万円	251 百万円	221 百万円
現金および現金同等物	70,427 百万円	50,548 百万円	109,557 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高（営業収益）

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外営業収益が中間連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

## 平成17年3月期 中間連結決算資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位: 百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度中間期比	前年度
委託手数料	22,596	16,881	133.9 %	38,216
(株券)	( 22,463 )	( 16,678 )	( 134.7 )	( 37,878 )
(債券)	( 103 )	( 167 )	( 62.0 )	( 263 )
引受・売出手数料	4,461	2,105	211.8	5,318
(株券)	( 3,928 )	( 1,585 )	( 247.8 )	( 4,315 )
(債券)	( 532 )	( 520 )	( 102.3 )	( 1,003 )
募集・売出しの取扱手数料	5,918	4,401	134.5	9,437
その他の受入手数料	7,834	5,922	132.3	12,924
合計	40,811	29,311	139.2	65,896

## (2) 商品別内訳

(単位: 百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度中間期比	前年度
株券	26,616	18,689	142.4 %	42,834
債券	1,413	1,549	91.2	3,100
受益証券	10,187	7,806	130.5	16,763
その他	2,594	1,267	204.7	3,198
合計	40,811	29,311	139.2	65,896

## 2. トレーディング損益

(単位: 百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度中間期比	前年度
株券等	5,069	7,296	69.5 %	15,550
債券・為替等	10,982	17,969	61.1	31,281
(債券等)	( 11,729 )	( 17,628 )	( 66.5 )	( 30,945 )
(為替等)	( 746 )	( 341 )	( )	( 336 )
合計	16,052	25,266	63.5	46,831



## 有価証券及びデリバティブの時価等

(当年度中間・前年度中間)

## 1. トレーディングに係るもの

## (1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 9 月 30 日現在	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株式・ワラント	54,400	10,757	25,844	6,375
債券	1,248,471	998,114	765,392	823,704
CPおよびCD	20,997		13,998	
受益証券等	2,478	91	270	188

## (2) デリバティブ取引の契約額等および時価

(単位:百万円)

種 類	平成 16 年 9 月 30 日現在				平成 15 年 9 月 30 日現在			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	446,135	2,936	408,858	590	430,334	2,527	417,817	3,783
為替予約取引	55,736	236	82,778	779	20,906	241	6,083	50
先物・先渡取引	43,146	1,102	107,160	445	49,233	614	31,783	236
スワップ取引	79,701	1,551	101,701	1,632	100,448	1,998	101,848	2,063

(注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

## 2. トレーディングに係るもの以外

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成 16 年 9 月 30 日現在			平成 15 年 9 月 30 日現在		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等						
社債	4,653	4,663	9	3,242	3,244	1
その他						
合計	4,653	4,663	9	3,242	3,244	1

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成 16 年 9 月 30 日現在			平成 15 年 9 月 30 日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株式	23,033 ( 7 )	35,443 ( 9 )	12,410 ( 2 )	23,598 ( )	33,176 ( )	9,577 ( )
債券						
その他	4,071	4,687	616	5,831	6,230	399
合計	27,104 ( 7 )	40,131 ( 9 )	13,026 ( 2 )	29,429 ( )	39,406 ( )	9,976 ( )

(注) ( ) は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。

## (3) 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	平成 16 年 9 月 30 日現在	平成 15 年 9 月 30 日現在
	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的の債券		9
国債・地方債等		9
社債		
その他		
その他有価証券	12,560 ( 2,743 )	13,563 ( 3,629 )
株式(非上場株式)	11,516 ( 2,704 )	12,499 ( 3,565 )
債券(非上場債券)	39 ( 39 )	64 ( 64 )
その他	1,004	999

(注) ( ) は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。

(前年度)

## 1. トレーディングに係るもの

## (1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	平成16年3月31日現在	
	資 産	負 債
株式・ワラント	40,091	9,129
債券	787,545	781,326
C PおよびC D	17,098	
受益証券等	1,829	306

## (2) デリバティブ取引の契約額等および時価

(単位:百万円)

種 類	平成16年3月31日現在			
	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
オプション取引	251,034	793	238,380	2,658
為替予約取引	37,239	393	12,066	101
先物・先渡取引	54,844	170	88,699	1,507
スワップ取引	81,976	1,774	109,108	1,882

(注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

## 2. トレーディングに係るもの以外

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成16年3月31日現在		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	3,772	3,777	5
国債・地方債等			
社債	3,772	3,777	5
その他			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	704	703	0
国債・地方債等			
社債	704	703	0
その他			

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成 16 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	20,405 ( 12 )	35,771 ( 35 )	15,366 ( 22 )
株 式	18,697 ( 12 )	33,220 ( 35 )	14,523 ( 22 )
債 券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	1,708	2,551	842
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	5,598	4,918	679
株 式	3,489	2,905	583
債 券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	2,108	2,013	95

(注) ( ) は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。

## (3) 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	平成 16 年 3 月 31 日現在
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的の債券	
国債・地方債等	
社債	
その他	
その他有価証券	13,017 ( 3,215 )
株式(非上場株式)	11,970 ( 3,167 )
債券(非上場債券)	47 ( 47 )
その他	999

(注) ( ) は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。

(参考資料)

## 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年第2四半期 〔15. 7. 1〕 〔15. 9.30〕	前年第3四半期 〔15.10. 1〕 〔15.12.31〕	前年第4四半期 〔16. 1. 1〕 〔16. 3.31〕	当第1四半期 〔16. 4. 1〕 〔16. 6.30〕	当第2四半期 〔16. 7. 1〕 〔16. 9.30〕
営業収益	28,200	27,551	31,649	31,990	26,474
受入手数料	16,792	17,160	19,423	22,614	18,196
委託手数料	10,604	10,114	11,221	14,037	8,558
(株券)	(10,520)	(10,045)	(11,154)	(13,956)	(8,507)
(債券)	(63)	(49)	(46)	(64)	(39)
引受・売出手数料	1,147	1,607	1,604	1,684	2,776
(株券)	(922)	(1,340)	(1,389)	(1,377)	(2,551)
(債券)	(224)	(267)	(215)	(307)	(225)
募集・売出しの取扱手数料	1,975	2,360	2,674	2,966	2,951
その他の受入手数料	3,065	3,077	3,923	3,925	3,909
トレーディング損益	11,245	9,896	11,669	8,535	7,517
株券等	3,542	3,690	4,562	2,876	2,193
債券・為替等	7,702	6,205	7,107	5,658	5,324
(債券等)	(6,597)	(6,379)	(6,937)	(5,543)	(6,186)
(為替等)	(1,104)	(174)	(169)	(115)	(862)
営業投資有価証券売買損益	191	14	109	34	126
金融収益	29	508	446	805	634
金融費用	1,072	1,496	1,059	1,215	1,275
純営業収益	27,127	26,054	30,589	30,775	25,199
販売費・一般管理費	21,940	22,572	22,676	25,584	24,730
取引関係費	3,035	3,165	3,077	3,246	3,554
人件費	11,565	12,559	12,293	14,280	12,563
不動産関係費	3,342	3,459	3,598	3,869	3,646
事務費	1,625	1,383	1,538	1,452	1,808
減価償却費	1,421	1,330	1,368	1,580	2,056
租税公課	92	85	105	419	255
その他	858	587	694	735	845
営業利益	5,186	3,481	7,913	5,190	468
営業外収益	1,402	1,086	1,360	2,511	1,226
持分法による投資利益		20	16	68	25
その他	1,402	1,065	1,376	2,442	1,201
営業外費用	917	585	746	589	682
持分法による投資損失	25	30			
その他	892	616	746	589	682
経常利益	5,670	3,982	8,526	7,112	1,013
特別利益	949	214	906	11	605
特別損失	1,340	958	5,671	541	671
税金等調整前当期純利益	5,279	3,237	3,761	6,582	947
法人税、住民税及び事業税	173	364	84	113	118
法人税等調整額	24	14	15	57	28
少数株主利益	81	138	98	99	66
当期純利益	5,000	2,721	3,927	6,312	733